資料1

—みんなで育む　みどり豊かな美しい街　横浜—

横浜みどりアップ計画4か年の評価・提案

案

横浜みどりアップ計画市民推進会議 2022 年度報告書

横浜みどりアップ計画市民推進会議

2023 年　〇月

目　次

１　はじめに 1

２　横浜みどりアップ計画と市民推進会議 2

(1) 横浜みどりアップ計画

(2) 横浜みどりアップ計画市民推進会議

３　市民推進会議の活動実績 5

(1) 活動の概要

(2) 活動の詳細内容

①市民推進会議（全体会議）

②施策別専門部会

③広報・見える化部会

④調査部会（現地調査）

４　横浜みどりアップ計画　４か年の評価・提案 16

◆計画の体系

◆各計画の柱のハイライト

◆評価・提案の概要

(1) 計画の柱１　市民とともに次世代につなぐ森を育む 22

施策１　樹林地の確実な保全の推進

施策２　良好な森を育成する取組の推進

施策３　森と市民とをつなげる取組の推進

(2) 計画の柱２　市民が身近に農を感じる場をつくる 32

施策１　農に親しむ取組の推進

施策２　地産地消の推進

(3) 計画の柱３　市民が実感できる緑や花をつくる 42

施策１　市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進

施策２　緑や花に親しむ取組の推進

(4) 効果的な広報の展開 50

市民の理解を広げる広報の展開

５　市民推進会議委員名簿 56

６　市民推進会議委員からのコメント 59

７　市民推進会議広報誌「Yokohama みどりアップ Action」、

「森づくり体験会」の案内チラシ ..... ●

4　施策ごとの評価・提案

市民推進会議では、横浜みどりアップ計画の「市民とともに次世代につなぐ森を育む（「森を育む」）」、「市民が身近に農を感じる場をつくる（「農を感じる」）」、「市民が実感できる緑や花をつくる（「緑をつくる」）」の施策と、横浜みどりアップ計画を市民の皆さまに周知するための「広報・PR」について、現地調査で活動団体などからいただいた意見も踏まえて、評価・提案を行いました。

なお、横浜みどりアップ計画で進めている事業・取組には、横浜みどり税の導入時に定めた使途に沿って横浜みどり税を充当している事業・取組と、横浜みどり税を充当せずに進めている事業・取組がありますが、市民推進会議では市民の皆さまが負担している横浜みどり税を充当している事業・取組を中心に評価・提案を行いました。

◆計画の体系

●：横浜みどり税を充当している事業・取組

計画の柱１　市民とともに次世代につなぐ森を育む

- 施策１　樹林地の確実な保全の推進
  - 事業①　緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り　●
- 施策２　良好な森を育成する取組の推進
  - 事業②　良好な森の育成　●
  - 事業③　森を育む人材の育成　●
- 施策３　森と市民とをつなげる取組の推進
  - 事業④　市民が森に関わるきっかけづくり　●

計画の柱２　市民が身近に農を感じる場をつくる

- 施策１　農に親しむ取組の推進
  - 事業①　良好な農景観の保全　●
  - 事業②　農とふれあう場づくり　●
- 施策２　地産地消の推進
  - 事業③　身近に農を感じる地産地消の推進
  - 事業④　市民や企業と連携した地産地消の展開

計画の柱３　市民が実感できる緑や花をつくる

- 施策１　市民が実感できる緑をつくり、育む取組の推進
  - 事業①まちなかでの緑の創出・育成　●
- 施策２　緑や花に親しむ取組の推進
  - 事業②　市民や企業と連携した緑のまちづくり　●
  - 事業③　子どもを育む空間での緑の創出・育成　●
  - 事業④　緑や花による魅力・賑わいの創出・育成　●

効果的な広報の展開

- 事業①　市民の理解を広げる広報の展開

◆各計画の柱のハイライト

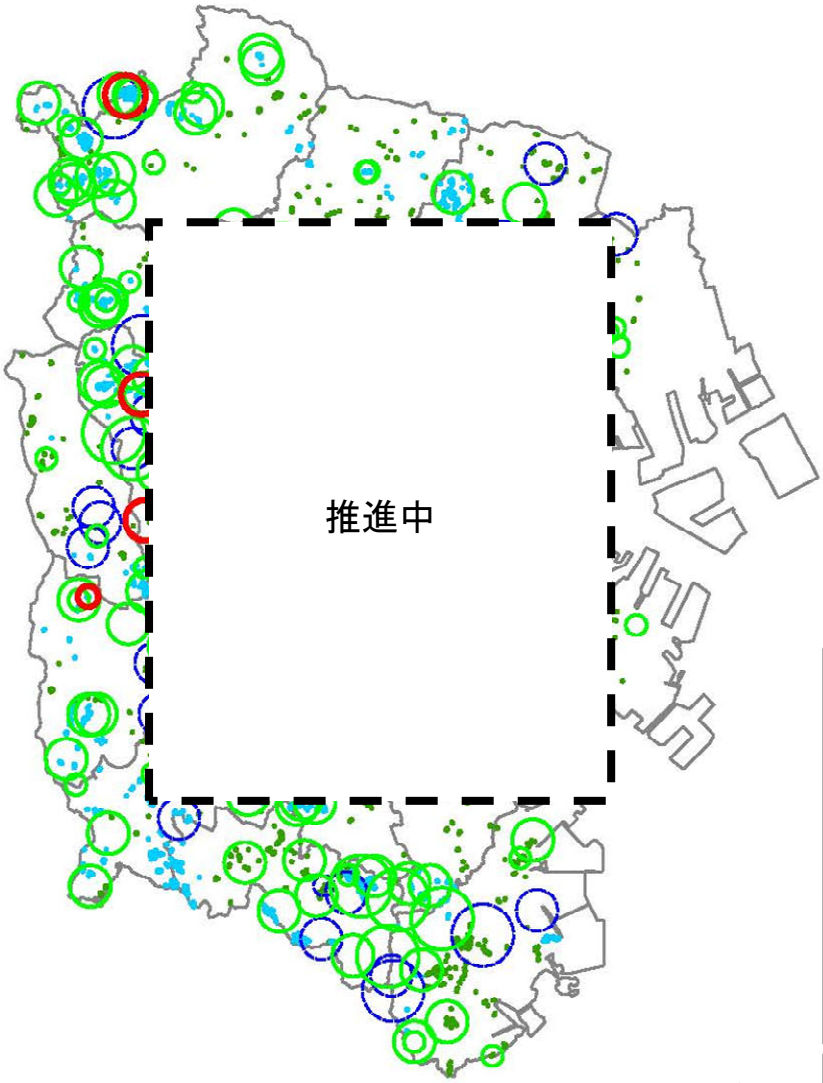
2022 年度の取組状況について、これまでの取組状況とあわせて振り返ります。

計画の柱1　市民とともに次世代につなぐ森を育む

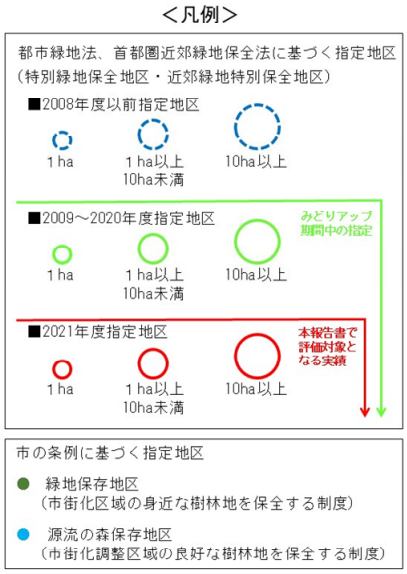
緑地保全制度による指定の拡大が進んでいます

特別緑地保全地区などの緑地保全制度による指定は、緑のネットワークの核となるまとまりのある樹林地を中心に土地所有者へ働きかけを行い、2009 年度から 2021 年度の 13 年間で約〇〇〇ha、2022 年度は〇〇〇ha 指定されました。

＜緑地保全制度による指定の状況＞



2023 年3月末現在



計画の柱2　市民が身近に農を感じる場をつくる

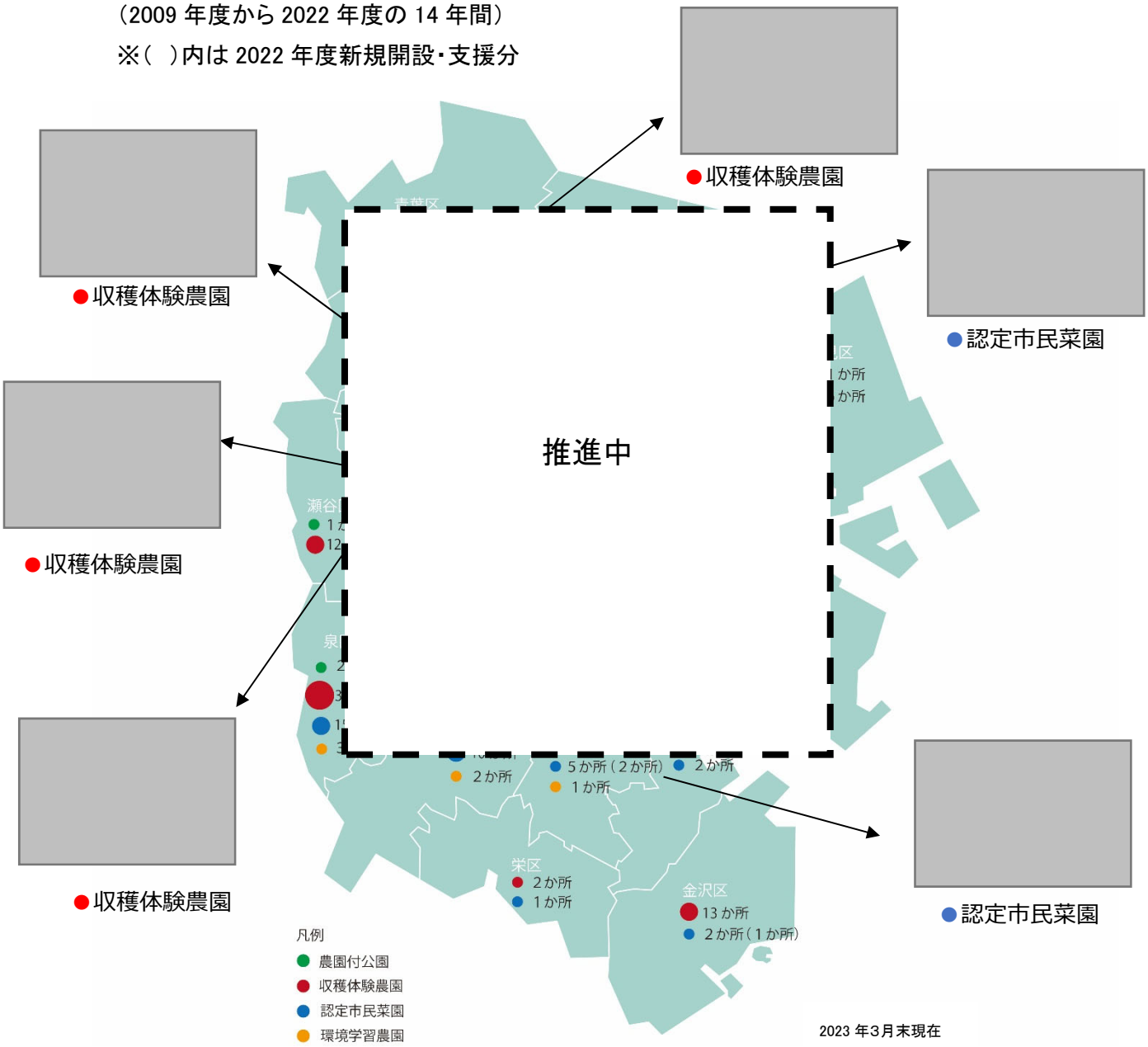
農園の開設が進んでいます

野菜の収穫や果実のもぎとりなどを気軽に体験できる収穫体験農園、区画割りされた農園で本格的な農作業が出来る認定市民菜園や農園付公園など、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設が進んでいます。

＜農園の開設状況＞

（2009 年度から 2022 年度の 14 年間）

※（　）内は 2022 年度新規開設・支援分

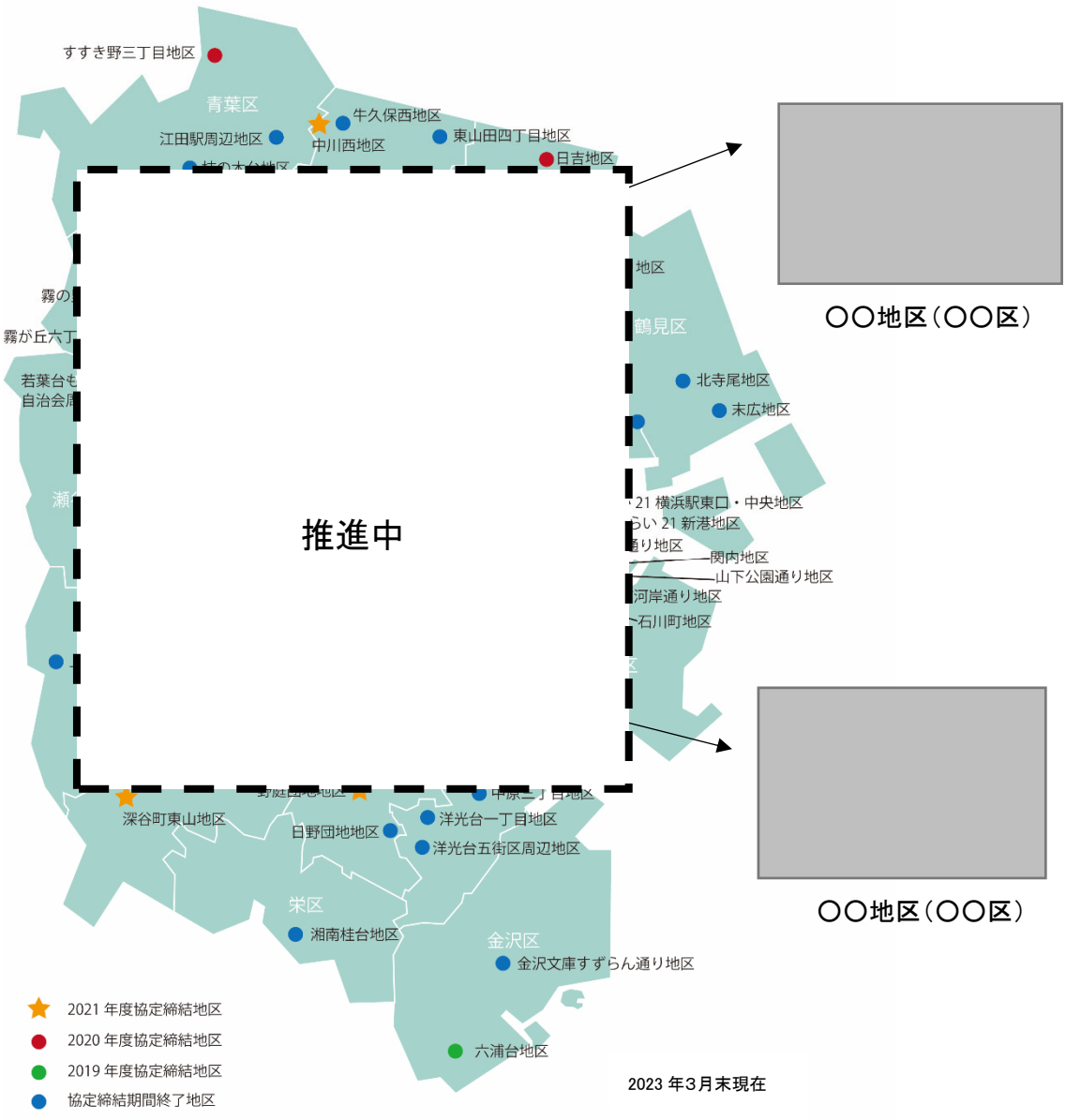


計画の柱3　市民が実感できる緑や花をつくる

緑のまちづくりが進んでいます

市内各地で様々な緑をつくる自主的な活動が行われ、2009 年度から 2021 年度の 13 年間で市内 62 地区において、魅力ある緑のまちづくりが進んでおり、2022 年度は新たに5地区で緑化の取組が進みました。

＜地域緑のまちづくり実施地区一覧＞



※横浜みどりアップ計画の詳細な実績については、「4か年(2019 年度～2022 年度)の事業・取組の評価・検証」をご覧ください。

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midoriup/jigyou_houkoku.html

◆評価・提案の概要

「計画の柱１：市民とともに次世代につなぐ森を育む」については、・・・

「計画の柱２：市民が身近に農を感じる場をつくる」については、水田保全の取組により市内の水田面積の約９割が保全されていることを高く評価します。さらに今後は担い手の高齢化などの課題に対応する仕組みなど、水田景観が末永く維持管理できる方法を検討してください。また、きれいに管理された農地は、市民が農に親しむ場であり、良好な農景観を形成することで都市の魅力ともなる重要な場であり、遊休農地の利用促進に向けての一層の支援を期待します。農とふれあう場づくりでは、今後は、身近な場所に農地の少ない地域でも農とふれあうことができるようになることを期待します。横浜の市民力を生かし、身近な場所で農を楽しみながら農を支援する取組を今後も継続して進めてください。

多様な地産地消の市民ニーズに応えるために、はまふぅどコンシェルジュ同士や、地域の拠点となる地産地消サポート店などが相互に連携を深めることで、地域に密着した地産地消の取組が増えることを期待します。また子どもから高齢者まで、あらゆる世代で地産地消が展開されるよう、新しいニーズに応じた支援を期待します。

「計画の柱３：市民が実感できる緑や花をつくる」については、・・・

「効果的な広報の展開」については、・・・

(2)計画の柱2　市民が身近に農を感じる場をつくる

良好な景観形成や生物多様性の保全など、農地が持つ環境面での機能や役割に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を展開します。

施策1　農に親しむ取組の推進

事業①　良好な農景観の保全　みどり税

●事業概要(計画書から抜粋)

農地は良好な農景観の形成や生物多様性の保全、雨水の貯留・かん養機能など多様な機能を有しており、横浜に残る農地や農業がつくりだす「農」の景観は多様です。農業専用地区に代表される、集団的な農地から構成される広がりのある景観や、樹林地と田や畑が一体となった谷戸景観などが、地域の農景観として多くの市民に親しまれてきました。この農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などにより農地を維持する取組を支援します。

●実績

項目		2022年11月末時点 目標	2022年11月末時点 実績	4か年の実績	5か年の目標
取組(1)　水田の保全					
水田保全面積		125ha	112.2ha	112.2ha	125ha
水源・水路の確保		2か所	3か所	10か所	10か所
取組(2)　特定農業用施設保全契約の締結					
特定農業用施設保全契約の締結		制度運用	34件	109件	制度運用
取組(3)　農景観を良好に維持する活動の支援					
まとまりのある農地を良好に維持する団体の活動への支援	集団農地維持面積	705ha	674.0ha	674.0ha	730ha
	農地縁辺部への植栽	11件	18件	66件	55件
	井戸の改修	1地区	2地区	10地区	5地区
	土砂流出防止対策	3件	2件	13件	15件
周辺環境に配慮した活動への支援	牧草等による環境対策	4ha	4.83ha	19.31ha	20ha
	たい肥化設備等の支援	5件	0件	8件	25件
取組(4)　多様な主体による農地の利用促進					
遊休農地の復元支援		0.3ha	0.4ha	1.78ha	1.5ha

保全された水田（緑区北八朔町）

水田の用水路の更新（青葉区恩田町）

土砂流出防止対策を実施した農地
（都筑区池辺町）

まとまりのある農地への景観植物の管理
（都筑区折本町）

事業② 農とふれあう場づくり

みどり税

●事業概要（計画書から抜粋）

食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を市内各地で進めます。

また、市民と農との交流拠点である横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会の提供や、農家への援農活動を支援します。

●実績

項目	2022 年 11 月末時点		4か年の実績	5か年の目標
	目標	実績		
取組（1） 様々な市民ニーズに合わせた農園の開設				
様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	3.5ha	4.21ha	16.71ha	22.8ha
うち 収穫体験農園の開設支援	1.5ha	3.16ha	12.08ha	7.5ha
うち 市民農園の開設支援（栽培収穫体験ファーム・環境学習農園・認定市民菜園）	2.00ha	1.05ha	4.08ha	10ha
うち 農園付公園の整備	0ha	0ha（整備中 4.4ha）	0.55ha（整備中 4.4ha）	5.3ha
取組（2） 市民が農を楽しみ支援する取組の推進				
横浜ふるさと村、恵みの里等で農体験教室などの実施	90 回	88 回	315 回	450 回
市民農業大学講座の開催（1年次の講座回数）	20 回	35 回	75 回	100 回
家族で学ぶ農体験講座の開催	6回	6回	23 回	30 回

開設支援した収穫体験農園
（戸塚区汲沢町）

開設支援した認定市民菜園
（青葉区田奈町）

恵みの里の農体験教室
（緑区新治町）

家族で学ぶ農体験講座
（保土ケ谷区環境活動支援センター）

市担当者からのコメント（環境創造局農政推進課・みどりアップ推進課・環境活動支援センター）

- 水田保全に関する事業では、市内の水田面積の約9割の申し出をいただいており、土地所有者からは水田を持ち続けるうえで負担が軽減され助かっている、という声を聞きます。一方で、高齢化等により、水田耕作をやめてしまう方もおり、これまでの支援に加えて、水田の維持管理への支援が必要だと感じています。なお、水稲を作付していながら申し出いただいていない土地所有者に対して、個別に事業の趣旨を説明するなど粘り強く働きかけ、2022年度は新規に1.0haを保全することができました。
- 市民農園の事業では、コロナ禍において農園の利用に関する問い合わせが増加したことから、市民農園の位置を示した地図情報（市民農園まっぷ）を横浜市ホームページで公開し、農園利用希望者は自宅近くの市民農園をインターネットで探せるようにしました。
- 農園付公園は、元々農地であった土地を都市公園とすることから、開設するためには道路や給排水設備等のインフラの整備が必要となります。現在整備中の農園付公園は、インフラ整備に関する関係機関協議や地元調整において困難なものが多く、時間を要しています。できるだけ早く開設できるよう、引き続き取り組みます。
- ふるさと村や恵みの里で実施を予定していた農体験イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度はその多くが中止されましたが、2021 年度以降は感染症対策を取りながら開催しています。さらに 2022 年度は複数の地区で新規の収穫体験イベントが開催され、市民の方に農とふれあっていただく機会を増やすことができました。
- コロナ禍の中、恵みの里が実施する収穫体験などのイベントに対して、例年を上回る申込みがあったことや、市民農園の利用に関する問合せの増加など、生活様式の変化に伴い、横浜の農業への関心や農体験のニーズが高まり続けていることを実感しています。
- 家族で学ぶ農体験講座では、小学生が家族と一緒に作物の植え付けから収穫までの様々な農作業を体験するなど、楽しみながら農と触れ合う機会を提供しました。前後半の２部制で実施し、時間差を設けて参加者を入れ替え、畑でのスペースを広く確保するなど感染症の対策を行いながら、種まきから収穫に至るまでの取組を進めました。参加者からは「子どもが以前より野菜に興味を持った。食べず嫌いがなくなり、積極的に自ら食べるようになった」、「野菜や農業のことが分かった」などの感想がありました。

施策1についての評価・提案

- 水田保全の取組については、粘り強い働きかけの結果、市内の水田面積の約9割が保全されていることを高く評価します。さらに今後は担い手の高齢化などの課題に対応する仕組みなど、水田景観が末永く維持管理できる方法を検討してください。
- きれいに管理された農地は、市民が農に親しむ場であり、良好な農景観を形成することで都市の魅力ともなる重要な場です。引き続き、地域の皆様が協力し取組を進められるよう、支援を継続してください。また、遊休農地の利用促進に向けての一層の支援を期待します。
- 増加する市民農園の問合せに迅速に対応するため、インターネットで情報提供を開始したことを評価します。今後は、身近な場所に農地の少ない地域でも農とふれあうことができるようになることを期待します。
- 農園付公園は、用地取得や整備に時間がかかるものの、整備後の利用ニーズがあるため、継続した取組を期待します。
- 市民が農を楽しみ支援する取組の推進については、感染症対策を取りながら様々な体験を実施されていることを評価します。特に子どもの農体験は、食育や環境学習の面においても、かけがえのない経験となります。引き続き、環境学習農園や農体験講座など内容等の工夫を望みます。
- 横浜の市民力を生かし、身近な場所で農を楽しみながら農を支援する取組を今後も継続して進めてください。

施策2　地産地消の推進

事業③　身近に農を感じる地産地消の推進

●事業概要（計画書から抜粋）

身近に市内産農畜産物や加工品を買える場や機会があることへの市民ニーズは高く、地域で生産されたものを地域で消費する地産地消の取組は、身近に農を感じ、横浜の農への理解を深めるきっかけにもなります。

そこで、「横浜農場※の展開」による地産地消を推進するため、地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗を配布するなどの取組を進めます。あわせて、地産地消に関わる情報の発信など、PR活動を推進します。

※横浜農場：食や農に関わる多様な人たち、農畜産物、農景観など、横浜らしい農業全体を農場と見立てた言葉

●実績

項目	2022 年 11 月末時点		4か年の実績	5か年の目標
	目標	実績		
取組（1）地産地消にふれる機会の拡大				
直売所・青空市等の支援	57 件	52 件	185 件	285 件
緑化用苗木の配布	25,000 本	22,217 本	95,449 本	125,000 本
情報誌などの発行	6回	5回	23 回	30 回

野菜の自動販売機（青葉区）

横浜農場公式インスタグラム

緑化用苗木の配布（中区）

はまふぅどナビ第 61 号

事業④　市民や企業と連携した地産地消の展開

●事業概要（計画書から抜粋）

市内産農畜産物を食材として活用し、加工販売したいと考える企業や、横浜の農業の魅力を伝える活動を行う野菜ソムリエや料理人などが増え、市民や企業、学校など農業関係者以外の主体が地産地消の取組を実施する活動が広がっています。この動きをさらに拡大するため、市民の「食」と、農地や農畜産物といった「農」をつなぐ「はまふぅどコンシェルジュ」などの地産地消に関わる人材の育成やネットワークの強化を図り、「農のプラットフォーム」を充実するとともに、農と市民・企業等が連携した「横浜農場の展開」を推進します。

●実績

項目	2022 年 11 月末時点		4か年の実績	5か年の目標
	目標	実績		
取組（1）地産地消を広げる人材の育成				
はまふぅどコンシェルジュの活動支援等	30 件	32 件	120 件	150 件
地産地消ネットワーク交流会の開催	1回	1回	4回	5回
取組（2）市民や企業等との連携				
市民や企業等との連携	10 件	12 件	53 件	50 件
ビジネス創出支援	4件	0件	8件	16 件
学校給食での市内産農産物の一斉供給	推進	316 校	1,270 校	推進
料理コンクールの開催	1回	1回	4回	5回

はまふぅどコンシェルジュ活動支援
（農作業体験の開催）

地産地消ネットワーク交流会の開催
（食と農のフォーラム）

企業等との連携による地産地消の推進
（神奈川大学経営学部の学生と協力した地産地消のPR）

はま菜ちゃん料理コンクール
入選作品

市担当者からのコメント（環境創造局農業振興課）

- 直売所等の支援として、自動販売機や選別機、冷蔵ショーケースの導入等に補助を行いました。また、市民ニーズに応えるため、感染症対策を取りながら、市内各地で青空市やマルシェを開催している団体等にのぼりや横断幕、プライスカードやエプロン等の PR 資材を配付しました。より多くの市民が身近に地産地消を暮らしの中に取り入れてもらえるよう、こうした青空市やマルシェを継続的に支援し、PR していくことが必要だと思います。
- 令和4年度は、横浜農場 Instagram 公式アカウントでのキャンペーンや市庁舎でイベント「横浜農場　食と農のマルシェ」を開催するなど、市民に向けて地産地消の PR を積極的に実施しました。Instagram アカウントはフォロワー数が 3,000 を超え、イベントでも完売する店舗が出るなど、市民の「地産地消」への関心の高さを感じました。また、はまふぅどコンシェルジュやよこはま地産地消サポート店などと連携し、市内のマルシェや飲食店等でエコバッグのプレゼントキャンペーンを実施しました。今後はサポート店への支援の充実を図るなど、地産地消に関わる様々な方々と協力した取組を進めていきます。
- 横浜 FC と連携した地産地消イベントの実施など、企業等と連携した継続的な取組に加え、神奈川大学経営学部の授業の一環で学生が企画した地産地消のPRを行うなど、新たな取組も実施しました。学生と協力した取組は、授業やアルバイト等で時間のない学生とのやり取りで大変な面もありましたが、学生は PC・スマートフォンを活用する能力が非常に高く、打合せ等もオンラインかつペーパーレスな進め方を基本としていて、とても勉強になりました。農家からも「若い世代とのやり取りで活気をもらった。」と好評で、学生からも「農家や飲食店と関わることで、横浜は本当に素晴らしい街だと再認識できた。そんな横浜に住んでいることが誇りに思えるようになった。」という嬉しい感想をいただきました。
- 市内産農産物に対する理解と学校給食への関心を高めるため、小学生を対象に野菜と果物を使った新しい学校給食のメニューを提案する「はま菜ちゃん料理コンクール」を開催しています。今年は 2,207 点もの作品がエントリーされ、多くの児童が興味関心を抱いていると実感しています。また、今年で開催 20 周年を迎えることを記念して、入賞6作品のアレンジメニューをレストランで提供しました。今後も食育推進の一環として取組を進めていきます。

◆施策2についての評価・提案

- 地産地消や横浜の農の PR を、様々なツールを使って積極的に行っていることを評価します。街中でも直売所などで横浜農場ののぼりなどを見かけるようになりました。はまふぅどコンシェルジュや地産地消サポート店など、様々な主体と連携しながら、横浜の農の魅力を市民が実感できる取組を引き続き進めてください。
- 企業等との連携についても着実に進んでいます。大学との連携の事例では、農家等と学生が相互に良い影響を与えていることがわかります。今後も企業等のアイディアを積極的に取り入れ、地産地消への関心が広がることを期待します。
- はまふぅどコンシェルジュによるマルシェや農作業体験教室の開催は、地産地消の展開に寄与しています。今後は多様な市民ニーズに応えるために、コンシェルジュ同士や、地域の拠点となる地産地消サポート店などが相互に連携を深めることで、地域に密着した地産地消の取組が増えることを期待します。また子どもから高齢者まで、あらゆる世代で地産地消が展開されるよう、新しいニーズに応じた支援を期待します。
- 「はま菜ちゃん料理コンクール」は子どもたちの地産地消や食への関心の高さを感じます。また入賞作品のレストランでの提供は、市民に取組を広く知っていただくとともに、子どもたちへの食育の機会になります。今後もさらなる取組の推進を期待します。

「農を感じる」施策を検討する部会　部会長コメント

内海　宏

６　市民推進会議委員からのコメント

市民推進会議の委員を務めてきたなかで感じたことや、生活の中で、緑について日ごろ各委員が感じたことについて、委員の皆さまからもコメントをいただきました。

委員ごとにコメントをいただきます。